

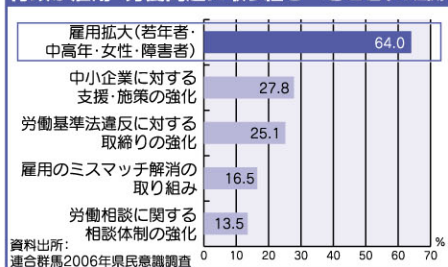
2007年度 政策・制度 6分野11項目を要請

連合群馬は今年も『県民意識調査』を実施し、構成組織組合員をはじめ県民の皆さんにご協力をいただき、10,533名からの回答を集約しました。ご協力いただいた回答をもとに、「政策・制度要求と提言」を策定し、「県民の声」として今後の行政運営に反映してもらうよう要請しました。要請内容の要旨を以下に掲載します。

I 雇用・労働対策

1. 若者就職支援事業のあり方を踏まえた総合的な雇用対策の見直し
2. 障がい者雇用の推進の強化

行政が雇用・労働問題に取り組むべきこと(2つ選択)



群馬県の有効求人倍率は全国でも上位にあるが、県民からの雇用対策を求める声は強く、引き続き重要施策としての取り組みを要請しました。

国からの補助が終了予定となっている若者の就職支援事業(ジョブカフェ)は、地域労使就職支援機構などとの連携も踏まえた見直しを要請。

また、法定雇用率に達していない障がい者雇用は、事業者への理解を求める取り組みなどの強化を要請。

II 行政運営

1. 新たな枠組みの市町村に対する実態把握と積極的な支援について

行政の財政課題を踏まえ、「合併した市町の合併効果や課題」「合併しない市町村も含めた財政状況」の実態把握を行い、県として課題解決に向けた積極的な支援を要請。

III 福祉・社会保障政策

1. 少子対策における全庁的プロジェクトの実効性ある推進と、県民運動の展開
2. 自殺防止対策の実効性ある取り組みとメンタルヘルス対策の推進強化

深刻な少子問題への対策について、行政・企業が積極的な取り組みを進めるよう指導を強化し、地域・企業・県民との共同による県民運動の展開を要請。

また、県内で8年連続500人を超える自殺者の状況などを踏まえ、地域に密着した相談しやすい相談窓口の設置や中小企業におけるメンタルヘルス対策の推進支援について要請。

IV 教育政策

1. 職業観・勤労観を育む教育の推進
2. 学校・家庭・地域の連携による教育の強化
3. 30人以下の少人数学級の拡大

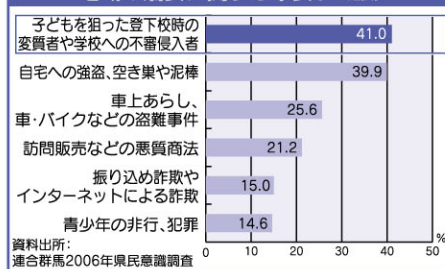
若年者の就職後の早期離職やフリーター・ニートなどの要因のひとつとして、職業観・勤労観が低下していることから「職業観・勤労観を育む教育の推進」を要請。

また、地域が参画する学校・家庭・地域の連携による教育の強化や、少人数学級の拡大について要請。

V 防犯対策

1. スクールサポーターの全署配置の早期実現と、学校・通学路の安全に向けた継続的な支援について
2. 警察官の適正な増員配置について

地域の治安に関する不安(2つ選択)



地域で担う子どもの安全への支援策として、スクールサポーターの全署配置と、学校・通学路の安全に向けた継続的な支援を要請。

また、警察官一人における負担人口が全国で下位にある状況や2007年問題などを考慮した警察官の増員配置を要請。

VI 防災対策

1. 地域防災計画の見直しと地域防災力強化の推進

合併後の地域防災計画の早期見直しや要援護者やハザードマップの作成の取り組みと、自主防災組織の活用など地域防災力強化の推進について要請。



要請項目をパワーポイントで説明



萬田副事務局長